

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑英明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 舌間修平

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 永田幸一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月期第2四半期の決算手続きにおいて、一部の仕掛品（前橋製作所の社内製作部品）につき帳簿残高と実地たな卸残高とに差異が発見されました。このため内部調査委員会を設置し、差異の発生要因や経緯などを精査した結果、当該差異は前橋製作所固有の情報管理システムに不具合があったことなどの要因により累積しており、当社が過去に公表した連結財務諸表及び財務諸表において、たな卸資産が過大に計上されていることが判明したため、過年度の会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

その結果、当社が平成26年11月13日付で提出いたしました第157期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項も修正を行っております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	47,503	44,357	109,863
経常利益	(百万円)	2,899	1,588	9,447
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,530	773	5,193
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,004	2,763	7,292
純資産額	(百万円)	68,441	71,508	68,075
総資産額	(百万円)	118,653	118,235	118,546
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.32	7.24	48.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.9	57.9	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,182	6,468	8,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,842	4,437	2,694
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	665	265	2,333
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,219	11,949	9,891

回次		第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.32	10.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めましたが、前年同四半期比6.6%減少の44,357百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が19,401百万円（前年同四半期比4.3%増）、「ビーム・真空応用事業」が9,003百万円（前年同四半期比30.2%減）、「新エネルギー・環境事業」が8,659百万円（前年同四半期比2.6%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が7,292百万円（前年同四半期比2.6%増）であります。「電力機器事業」の増加は海外の電力会社向けで減少はあったものの、国内の一般民需で増加したこと等によります。「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の減少等によります。「新エネルギー・環境事業」の減少は水処理用電気設備の減少等によります。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、当社グループをあげて収益向上に努めましたが、「ビーム・真空応用事業」及び「新エネルギー・環境事業」の減収により、1,588百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

特別損益項目につきましては、中国の子会社である日新高技電機（東莞）有限公司の事業再編に係る費用103百万円を事業整理損として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の四半期純利益は、773百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,484百万円及び減価償却費1,430百万円に、売上債権の減少10,586百万円など資金増加要因を加え、法人税等の支払い13,454百万円及びたな卸資産の増加2,917百万円など資金減少要因を差し引いた結果、合計で6,468百万円の収入（前年同四半期比3,713百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却などにより、合計で4,437百万円の支出（前年同四半期比2,595百万円の増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは2,031百万円のプラス（前年同四半期比6,308百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加834百万円、配当金の支払い1641百万円などにより、合計で265百万円の支出（前年同四半期比399百万円の減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、11,949百万円（前年同四半期末比2,270百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,567百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。その主な成果は次のとおりです。

1. 電力機器事業

24kV縮小形スイッチギヤの開発

当社従来品に比べて設置面積を最大35%削減できる24kV縮小形スイッチギヤを開発しました。

本製品は、従来の設備環境はそのままに、今の時代に合わせた省スペース、省資源タイプのスイッチギヤであり、今秋の販売開始を予定しております。今後も市場ニーズにマッチしたシリーズ機の拡充を図ります。

逆潮流対策用コンデンサ形計器用変圧器（CVT）の開発

分散型電源の増加に伴い、需要家から変電所に流れる電流量が変電所から需要家へ供給する電流量を上回る事態（バンク逆潮流）に対する系統保護に特化したコンデンサ形計器用変圧器を開発しました。

電力系統への分散型電源の接続増加によるバンク逆潮流に対応するため、平成25年5月から保護装置を設置するなどの対策をとることが必要になりました。

本製品は、バンク逆潮流に対する系統保護に特化することで軽量かつコストパフォーマンスに優れた製品となっており、自然エネルギー発電などを含む分散型電源市場の今後一層の拡大に貢献するものと期待しております。

2. 新エネルギー・環境事業

エネルギー管理システム（EMS）の開発、販売

多彩な機能で省エネ・節電喚起を実現できるエネルギー管理システムを開発し、平成26年7月から本格的に販売を開始しました。

本システムは、工場やビルの電力使用状況の統計・分析に役立つエネルギー分析ツールやモニタリング機能をWEB環境で提供し、省エネ・節電対策に貢献するシステムであり、当社構内に構築したスマート電力供給システム「SPSS（Smart Power Supply Systems）」において実証検証を行いました。

今後は多様な分散電源を活用し、エネルギーコストの低減を実現する予測最適制御の開発・検証を進めていきます。

新型パワーコンディショナの開発、検証

太陽光発電設備などの普及、拡大に伴い、同一の電力系統に複数のパワーコンディショナや各種分散電源システムが接続されることにより、系統条件によってはフリッカなどの問題を発生することがあります。

当社ではこれらの課題を解決し、太陽光発電用パワーコンディショナの運転開始に必要な電力会社との連系協議をよりスムーズに実施できるように、系統の保護や品質の維持に好適な特徴を有する次数間高調波注入方式の単独運転検出機能を搭載した新型パワーコンディショナの開発、検証を進めております。

3. 全社（新事業等）

スマート電力供給システム「SPSS（Smart Power Supply Systems）」の実規模検証

エネルギーコスト、メンテナンスコストの低減やBCP（事業継続計画）対策の実現を目指したスマート電力供給システムの前橋製作所での実規模検証において、昨年度までに導入した太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、電池電力貯蔵システムを活用して、電力使用量の平準化やピーク抑制の実現に向けたEMSを用いた電池電力貯蔵システムの自動制御、ならびに最適な充放電の実証実験に取り組み、制御ノウハウの蓄積を行いました。

また、複数の分散電源システムにおける確実な系統連系保護を目的として、単独運転検出機能を有する機器の同時使用によって発生する相互干渉を回避するための画期的な取り組みとして、当社の特徴である次数間高調波注入方式を用いた単独運転検出装置「エネリンク」を多様な電源システムに適用し、電源間に不要な干渉が発生していないことを検証しております。

今後は、BCP対策に向けた電池電力貯蔵システムの制御方法の検討、及び天候により出力変動が生じる太陽光発電システムを加えた自立運転試験などを進め、多様な電源の運用ノウハウを蓄積していく予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で す。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		107,832,445		10,252		6,633

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,991	51.00
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,817	4.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,583	2.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,398	1.30
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,196	1.11
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,050	0.97
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,025	0.95
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	960	0.89
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	955	0.89
計		78,068	72.41

(注) 1 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成26年8月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によって記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	161	0.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	216	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,246	5.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,680,000	106,680	
単元未満株式	普通株式 186,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,680	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が629株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	955,000		955,000	0.89
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		966,000		966,000	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,992	12,286
受取手形及び売掛金	45,446	35,740
有価証券	341	3,602
たな卸資産	¹ 22,948	¹ 26,355
繰延税金資産	3,887	3,980
その他	2,349	3,300
貸倒引当金	549	465
流動資産合計	84,415	84,801
固定資産		
有形固定資産	23,746	24,094
無形固定資産	1,337	1,400
投資その他の資産		
その他	9,243	8,136
貸倒引当金	196	197
投資その他の資産合計	9,046	7,938
固定資産合計	34,130	33,433
資産合計	118,546	118,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	17,649
短期借入金	3,428	4,547
未払費用	7,152	6,738
未払法人税等	2,866	471
前受金	3,866	5,461
引当金	1,617	1,805
その他	1,940	2,045
流動負債合計	39,323	38,718
固定負債		
退職給付に係る負債	8,065	4,930
環境対策引当金	2,273	2,273
その他の引当金	156	154
その他	651	649
固定負債合計	11,147	8,007
負債合計	50,471	46,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	48,244	50,121
自己株式	298	299
株主資本合計	64,878	66,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751	1,952
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	2,095	3,324
退職給付に係る調整累計額	3,904	3,536
その他の包括利益累計額合計	69	1,734
少数株主持分	3,266	3,020
純資産合計	68,075	71,508
負債純資産合計	118,546	118,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,503	44,357
売上原価	33,704	32,292
売上総利益	13,799	12,064
販売費及び一般管理費	¹ 10,805	¹ 10,640
営業利益	2,993	1,424
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	57	65
その他	166	188
営業外収益合計	251	280
営業外費用		
支払利息	77	73
環境対策費	161	-
その他	108	43
営業外費用合計	346	116
経常利益	2,899	1,588
特別損失		
減損損失	² 197	-
関係会社整理損	³ 74	-
事業整理損	-	⁴ 103
特別損失合計	271	103
税金等調整前四半期純利益	2,628	1,484
法人税等	1,034	708
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593	775
少数株主利益	62	2
四半期純利益	1,530	773

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	201
繰延ヘッジ損益	26	5
為替換算調整勘定	852	1,409
退職給付に係る調整額	-	371
持分法適用会社に対する持分相当額	6	-
その他の包括利益合計	1,411	1,987
四半期包括利益	3,004	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,796	2,578
少数株主に係る四半期包括利益	208	185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,628	1,484
減価償却費	1,355	1,430
減損損失	197	-
のれん償却額	66	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	118
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	151
その他の引当金の増減額(は減少)	139	160
受取利息及び受取配当金	84	91
支払利息	77	73
売上債権の増減額(は増加)	10,590	10,586
たな卸資産の増減額(は増加)	1,683	2,917
仕入債務の増減額(は減少)	4,862	1,036
未払消費税等の増減額(は減少)	405	552
未払費用の増減額(は減少)	322	491
前受金の増減額(は減少)	3,528	1,531
その他	118	341
小計	11,699	9,906
利息及び配当金の受取額	86	93
利息の支払額	89	76
法人税等の支払額	1,514	3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,182	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	110
定期預金の払戻による収入	72	236
有価証券の取得による支出	1,200	5,300
有価証券の売却及び償還による収入	400	1,700
有形固定資産の取得による支出	1,073	769
無形固定資産の取得による支出	152	224
投資有価証券の売却による収入	100	3
その他	25	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,842	4,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	834
配当金の支払額	534	641
子会社の自己株式の取得による支出	-	394
その他	71	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,819	2,057
現金及び現金同等物の期首残高	6,399	9,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 14,219	¹ 11,949

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の変更) 連結子会社であった日新電機米国会社は、第1四半期連結会計期間において清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,708百万円減少し、利益剰余金が1,744百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	3,508百万円	4,380百万円
仕掛品	13,099 "	15,531 "
原材料及び貯蔵品	6,339 "	6,442 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	百万円	11百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	169百万円	118百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当賞与	3,761百万円	3,748百万円
退職給付費用	387 "	377 "
貸倒引当金繰入額	80 "	103 "

2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	197百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っておりません。

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、当該子会社が所有している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失197百万円を追加計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額等に基づいた時価で評価しております。

3 関係会社整理損

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損74百万円を追加計上しております。

4 事業整理損

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の事業再編に係る費用です。

5 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	14,362百万円	12,286百万円
有価証券	253 "	2 "
預入期間が3か月を超える定期預金	396 "	340 "
現金及び現金同等物	14,219百万円	11,949百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	641	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	641	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	641	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,594	12,907	8,891	7,109	47,503		47,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	13	0	835	944	944	
計	18,689	12,921	8,891	7,945	48,448	944	47,503
セグメント利益	290	1,521	715	677	3,205	211	2,993

- (注) 1 セグメント利益の調整額 211百万円には、セグメント間取引消去24百万円、全社費用 236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社の清算手続きの進捗に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において197百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,401	9,003	8,659	7,292	44,357		44,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	12	0	675	803	803	
計	19,517	9,016	8,659	7,967	45,160	803	44,357
セグメント利益	217	762	592	491	2,063	638	1,424

- (注) 1 セグメント利益の調整額 638百万円には、セグメント間取引消去 40百万円、全社費用 598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「電力機器事業」で29百万円、「ビーム・真空応用事業」で2百万円、「新エネルギー・環境事業」で12百万円、「ライフサイクルエンジニアリング事業」で13百万円それぞれ減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円32銭	7円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,530	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,530	773
普通株式の期中平均株式数(株)	106,881,685	106,877,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第157期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	641百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。